

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社 ツガミ
 コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役 社長執行役員 (氏名) 西嶋 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 上席部長 (氏名) 早崎 敬二
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年11月27日

上場取引所 東大

TEL 03-3808-1711

平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,289	—	1,293	—	1,326	—	△187	—
20年3月期第2四半期	13,596	△26.5	1,260	△57.2	1,264	△57.1	735	△57.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△2.76	—
20年3月期第2四半期	10.17	10.10

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期第2四半期	31,553	67.3	21,492	67.3	67.3	312.50		
20年3月期	32,732	66.3	21,916	66.3	66.3	319.50		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 21,235百万円 20年3月期 21,690百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	0.0	2,200	△21.0	2,200	△20.2	600	△63.2	8.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照して下さい。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照して下さい。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	68,019,379株	20年3月期	68,019,379株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	64,284株	20年3月期	130,967株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	67,933,085株	20年3月期第2四半期	72,292,496株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰に、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機の発生による不安定な株価・為替動向も加わり、景気後退感が強まり、先行き不透明な状況となってきました。

工作機械業界におきましても、内需の停滞とともに比較的好調が持続していた外需の受注にも影響が出始めております。

このような状況下、当社グループは「成長分野を狙った新製品の投入と拡販」「成長地域を狙った事業戦略」「強い事業基盤の確立(顧客満足度の更なる向上)」を目指すとともに、前年度に業務提携いたしましたスイス・トルノス社との提携効果の発露に努め、業容拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,289百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は1,293百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益は1,326百万円(前年同期比4.9%増)となりました。四半期純利益は、米国金融危機に伴う世界同時株安の影響を受け、業務提携先のスイス・トルノス社の株式評価損887百万円および国内取引先の株式評価損276百万円の合計1,163百万円を計上いたしました結果、△187百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

第2四半期末における流動資産の残高は、21,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円減少しました。

これは主に、たな卸資産510百万円、その他の流動資産181百万円の増加があった一方、現金及び預金474百万円、受取手形及び売掛金1,052百万円が減少したこと等によるものです。

(固定資産)

第2四半期末における固定資産の残高は、9,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円減少しました。

これは主に、機械装置及び運搬具109百万円、その他の有形固定資産96百万円の増加があった一方、建物及び構築物303百万円、投資有価証券229百万円が減少したこと等によるものです。

(流動負債)

第2四半期末における流動負債の残高は、9,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ737百万円減少しました。

これは主に、当第2四半期から設定いたしました製品保証引当金88百万円、その他の流動負債175百万円の増加があった一方、支払手形及び買掛金440百万円、未払法人税等544百万円が減少したこと等によるものです。

(固定負債)

第2四半期末における固定負債の残高は、885百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。

これは主に、退職給付引当金の減少23百万円によるものです。

(純資産)

第2四半期末における純資産の残高は、21,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円減少しました。

これは主に、その他有価証券評価差額金16百万円、為替換算調整勘定39百万円の増加があった一方、当期純利益△187百万円、配当金の支払いにより339百万円等により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は67.3%と前連結会計年度末比1.0%の上昇となりました。

(キャッシュ・フロー)

第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ474百万円減少し、2,877百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、987百万円の増加(前年同期は1,007百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の減少1,084百万円、減価償却費446百万円、投資有価証券評価損1,163百万円等により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純利益△48百万円、たな卸資産の増加626百万円、仕入債務の減少494百万円、法人税等の支払い668百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,123百万円の減少(前年同期は673百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入163百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出339百万円、投資有価証券の取得による支出987百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、343百万円の減少(前年同期は852百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払336百万円により資金が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、内外需とも受注環境は悪化するものと予想されますが、効率生産の一層の強化と固定費削減により受注の変動影響を最小限とする強靱な収益体質の構築に努めてまいります。

売上高28,500百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算及び引当金の計上基準等については、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ34百万円減少、税金等調整前四半期純利益は58百万円減少しております。

3. 製品保証引当金

従来、販売後の無償保証期間に生じる補修費については、補修作業等の発生時の費用として計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、売上高に対する過去の実績率等に基づいて製品保証引当金を計上する方法を採用しております。この変更は、期間損益の適正化を図ることを目的として行われたものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少、税金等調整前四半期純利益は88百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927	3,402
受取手形及び売掛金	8,610	9,662
たな卸資産	9,556	9,046
繰延税金資産	354	370
その他	491	310
貸倒引当金	△45	△57
流動資産合計	21,894	22,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,936	4,240
機械装置及び運搬具	2,039	1,930
土地	591	598
その他	363	266
無形固定資産		
投資その他の資産	2,685	2,918
投資有価証券	2,258	2,488
関係会社出資金	218	218
その他	207	211
固定資産合計	9,659	9,997
資産合計	31,553	32,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,780	8,220
未払法人税等	146	691
製品保証引当金	88	—
賞与引当金	310	327
その他	849	673
流動負債合計	9,175	9,913
固定負債		
退職給付引当金	766	790
役員退職慰労引当金	26	21
その他	92	91
固定負債合計	885	903
負債合計	10,060	10,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金	4,138	4,138
利益剰余金	6,399	6,936
自己株式	△24	△50
株主資本合計	21,112	21,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	40
為替換算調整勘定	65	26
評価・換算差額等合計	122	66
新株予約権	256	226
純資産合計	21,492	21,916
負債純資産合計	31,553	32,732

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	15,289
売上原価	12,020
売上総利益	3,269
販売費及び一般管理費	1,975
営業利益	1,293
営業外収益	
受取利息及び配当金	23
その他	97
営業外収益計	121
営業外費用	
支払利息	9
その他	80
営業外費用計	89
経常利益	1,326
特別利益	
貸倒引当金戻入益	11
特別利益計	11
特別損失	
固定資産除却損	7
減損損失	99
たな卸資産評価損	24
投資有価証券評価損	1,163
その他	91
特別損失計	1,386
税金等調整前四半期純利益	△48
法人税、住民税及び事業税	122
法人税等調整額	16
法人税等合計	139
四半期純利益	△187

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△48
減価償却費	446
減損損失	99
投資有価証券評価損	1,163
貸倒引当金の増減額	△11
退職給付引当金の増減額	△23
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	9
売上債権の増減額	1,084
たな卸資産の増減額	△626
仕入債務の増減額	△494
その他	66
小計	1,641
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△668
営業活動によるキャッシュ・フロー	987
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30
定期預金の払戻による収入	30
有形固定資産の取得による支出	△339
有形固定資産の売却による収入	163
投資有価証券の取得による支出	△987
その他	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	4,000
短期借入金の返済による支出	△4,000
自己株式の売却による収入	9
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額	△474
現金及び現金同等物の期首残高	3,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,877

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

工作機械事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	5,676	1,635	1,043	8,355
II 連結売上高(百万円)				15,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.1	10.7	6.8	54.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、タイ、香港、シンガポール、中国、韓国

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、イタリア、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

連結販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別	当第2四半期 連結累計期間 (H20.4.1~H20.9.30)		前第2四半期 連結累計期間 (H19.4.1~H19.9.30)		比較増減		前連結会計年度 (H19.4.1~H20.3.31)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工作機械事業 自動旋盤	10,152	66.4	7,717	56.8	2,435	31.6	17,658	62.0
研削盤	1,906	12.5	2,130	15.7	△223	△10.5	4,040	14.2
マシニングセンタ	1,245	8.2	1,512	11.1	△267	△17.7	2,728	9.6
転造盤・ラップ盤他	1,550	10.1	1,213	8.9	337	27.8	2,628	9.2
計	14,854	97.2	12,574	92.5	2,280	18.1	27,056	95.0
専用機その他の事業	434	2.8	1,022	7.5	△587	△57.4	1,438	5.0
合計	15,289	100.0	13,596	100.0	1,693	12.5	28,495	100.0
(うち海外売上高)	(8,355)	(54.6)	(6,210)	(45.7)	(2,144)	(34.5)	(13,671)	(48.0)

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	13,596
II 売上原価	10,610
売上総利益	2,985
III 販売費及び一般管理費	1,725
営業利益	1,260
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	20
その他	35
合計	56
V 営業外費用	
支払利息	0
その他	52
合計	52
経常利益	1,264
VI 特別利益	34
VII 特別損失	102
税金等調整前中間純利益	1,196
法人税、住民税及び事業税	408
法人税等調整額	53
中間純利益	735

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,196
減価償却費	415
退職給付引当金の増減額	22
受取利息及び受取配当金	△20
売上債権の増減額	3,312
たな卸資産の増減額	△655
仕入債務の増減額	△1,954
その他の増減額	△214
小計	2,102
利息及び配当金の受取額	20
訴訟費用の支払額	△69
法人税等の支払額	△1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	40
定期預金の預入による支出	△100
有形固定資産の取得による支出	△146
投資有価証券の取得による支出	△452
その他の増減額	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の売却による収入	10
自己株式の取得による支出	△426
配当金の支払額	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の減少額	△519
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,496
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,976

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,574	1,022	13,596	—	13,596
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,574	1,022	13,596	—	13,596
営業費用	11,057	887	11,944	391	12,336
営業利益	1,516	134	1,651	(391)	1,260

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤
 (2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	4,859	674	676	6,210
II 連結売上高(百万円)				13,596
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	35.7	5.0	5.0	45.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………台湾、タイ、香港、シンガポール、中国、韓国
 (2) アメリカ……………アメリカ合衆国
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、イタリア、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。